昭和44年11月28日　第三種郵便物認可

2020年（令和２年）４月９日　第４８５３号

物流情報の専門紙

カーゴニュース

CARGO NEWS

http://www.cargo-news.co.jp　info@cargo-news.co.jp　sales@cargo-news.co.jp

毎週火・木曜日発行

本　社　株式会社カーゴ・ジャパン
発行所　東京都港区六本木４の５の10
郵便番号　106－0032
電　話　03（5771）2101
ＦＡＸ　03（5771）2100
発行人　西村　旦
購読料　６ヵ月　30,000円（送料込、消費税別）
１ヵ年　54,000円
郵便振替口座　00160－1－106892
銀行振込　三菱UFJ銀行六本木（普）0012383
みずほ銀行六本木（普）1082206
（株）カーゴ・ジャパン

FOCUS

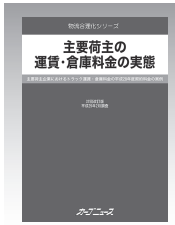
新型コロナ禍、運賃水準は持ちこたえか　…3

需給は緩むも、下押し圧力は弱い？

○…道路問題対応で「道路企画室」を新設＝全ト協　…5
○…アサヒロジが神奈川・厚木に最大規模の拠点開設　…6
○…エア・ウォーター、京都の低温物流会社・桂通商を買収　…7
○…北海道運輸局、村営バスの貨客混載を初認定　…9
○…３月の宅急便、３・９％増の１億４８９９万個　…10
○…ゆうパック13％増の７６８５万個＝２月の郵便・荷物　…10
○…日本郵便／20年度事業計画、物流事業で先端技術活用推進　…10
○…世界のタンクコンテナ65万基に＝ＩＴＣＯ20年度調査　…12
○…ニチレイロジＧ、グループ間で関西２拠点の管轄を変更　…13
○…ＮＴＴロジスコ、組織変更で営業機能を強化　…13
○…東洋トランスがＳＬＢ輸送に富山発を追加　…14
○…サカイ引越、19年度引越収入は４・９％増の８９８億円　…15
○…東京税関、松村武人氏が税関長に就任　…16
○…特積みは10月以降４ヵ月連続減＝１月のトラック輸送　…16
○…日野自動車が「プロフィア」のトラクタを改良　…17
○…ｓｏｕｃｏがＭＦＬＰ船橋でシェアサービス提供　…17
○…**風**　▽鴻池忠彦 鴻池運輸社長▽鈴木健一郎 鈴与社長
▽坂本雅生 エヌアイケミカル社長　…4
○…「運輸・倉庫」の景気Ｄｉは27・７＝帝国データ　…5
○…**貨眺富営**㉔④　「ボーっと生きてんじゃねーよ」中田信哉　…8
○…ダイワコーポ、入社３年後の定着率が91％　…11
○…トラック隊列走行で新たな車両開発＝豊田通商　…15
○…**資料**　宅配大手３社（ヤマト運輸、日本郵便、佐川急便）実績　…22

物流合理化シリーズ

主要荷主の
運賃・倉庫料金の実態



最新調査の40回改訂版
2020年3月に刊行！

好評発売中!!

2019年度に
物流事業者と契約している
トラック運賃・倉庫料金などを
荷主企業別に実態調査を敢行！

◎体裁／B5判・300頁
◎発行／2020年３月
◎定価／9000円（税、送料別）
◎編集・発行／カーゴニュース

予約のお申込みはHPまたはFAXで
http://www.cargo-news.co.jp
FAX：03（5771）2105

Standard of the Next

物流の未来を支える、「当たり前」としての存在へ

ニチユ バッテリーフォークリフト

ALESIS

DEBUT!

バッテリー式フォークリフト［カウンターバランスタイプ］アレシス

0.9 - 2.5 t

ELECTRIC
FORKLIFT TRUCKS
[COUNTER BALANCE TYPE]

Ecology
地球にやさしい
フォークリフト

sicos
Super Intelligent Control System

Logisnext

三菱ロジスネクスト株式会社　京都府長岡京市東神足 2-1-1　http://www.logisnext.com

FOCUS

新型コロナ禍、運賃水準は持ちこたえか

需給は緩むも、下押し圧力は弱い？

新型コロナウイルスの感染拡大で、3月以降、輸送量が急速に落ち込み、トラック運送業者の収入減も顕著になってきた。スポット運賃の下落も報告され始めており、〝コロナショック〟の長期化による需給の緩みが、運賃の下押し圧力になることが懸念されている。将来的なトラックドライバー不足の解消のメドもたっていないことから、荷主は慎重姿勢を崩さず、中長期契約の運賃水準はいまのところ持ちこたえている模様。ただ、上昇機運にはなく、早ければ4月末に予定されている「標準的な運賃」の告示によって、現行の運賃水準の底上げがどこまで図れるか不透明感も増している。

求車情報減少、スポット運賃は下落も

1日に発表された日銀短観によると、「運輸・郵便」の業況判断指数は大企業でマイナス7と2019年12月調査より24pt下落、中小企業もマイナス10で14pt下がった。国土交通省が3月上旬にトラック運送事業者に行った緊急アンケートによると、同月の輸送トン数が減少した企業、運送収入の落ち込みを予想する企業は7割にのぼる。

需給の緩みは求荷求車情報からも明らかだ。WebKITの3月の求車荷物登録件数は前年の3月と比べ4割減った。求荷求車サービスのトラボックスの担当者も「これまでは、荷物はあるところにはあった。しかし、いまは全国どこにも荷物がない状態だ」とし、スポット運賃は「若干下がってきている」と話す。

「値下げ要請なし」、4～6月は回復も予測

一方、中長期契約運賃については踏みとどまっているようだ。「元請け運賃で値下げの要請はなく、2月に値上げしてくれたところもある」（食料品輸送）、「値下げ圧力はほとんど感じていない」（海上コンテナ輸送）のほか、「必要台数は減っているが、従来と同じ台数の運賃を保証してくれている」（建材輸送）荷主もあるという。

トラック業界関係者は「荷主は一度運賃を下げると、需要が回復した時に輸送力確保が難しくなると分かってきている。相場は簡単には下がらないと見ている」と話す。荷主の物流担当者も「いま値下げを要請したら二度と車は戻ってこない。この時期大手は値下げしないので

運賃相場は簡単には下がらない？

求荷求車情報		2020.3	前年同月比		前月対比	
			増減数	増減率	増減数	増減率
求車荷物	登録件数	112,806	-76,119	-40.3%	24,433	+27.6%
	成約件数	26,000	369	+1.4%	2,774	+11.9%
	成約率	23.0%	9.5ポイント	+69.9%	-3.2ポイント	-12.3%
求荷車両	登録件数	16,783	646	+4.0%	1,315	+8.5%
	成約件数	1,171	-208	-15.1%	52	+4.6%
	成約率	7.0%	-1.6ポイント	-18.4%	-0.3ポイント	-3.6%

情報登録件数の状況（WebKIT）

は」と見る。

日通総合研究所がこのほど発表した運賃・料金動向指数の実績と見通しによると、一般トラックの1～3月実績は需給の緩みを反映し「＋21」と前回（19年10～12月）の「＋31」より低下するものの、4～6月の見通しでは「＋24」と若干の回復を予想。特積みトラックでも4～6月は1～3月より回復すると予測されている。

現行運賃は「低い」が9割、標準運賃に期待

輸送市況に関しては日用品、食品、紙では依然として需給のタイトさが見られるという。2月に中国関係の輸送量が激減した海上コンテナも、コンテナヤードの混雑解消で稼働率がアップし、売上減をカバーしたうえ、「中国のコロナが落ち着いた3月以降、東京港のオーダーは旺盛。3月は良い売上で終わりそう」との声も聞かれる。

コロナショック前の需給のひっ迫感が緩和され、「一時的に需給バランスがとれている」

風

自己研鑽の努力を

○…「現下の世界的な経済危機のインパクトは、過去に例のないほど大きなものになると思われ、事態が収束しても世界経済が完全に回復するまでにかなりの年月が必要だと言われている。一方で、社会生活における多くの革新が進む格好の機会になっている」と話すのは**鴻池運輸の鴻池忠彦社長**。1日に開かれた入社式の訓示でのひとこと。「テレワークが一気に浸透しつつあるように、より効率的、合理的で生産性の高い働き方の導入が加速すると、個人の能力や成果が明確に問われるようになり、自己研鑽の努力を重ねなければ生き残れない時代になっていく」と語った。

鴻池　忠彦さん

共生（ともいき）の精神で

○…「世界中で新型コロナウイルスが猛威を振るい、我々の生活を脅かしているが、生活必需品を世の中に行き渡らせる物流を止めるわけにはいかない。我々には、非常時においても考え抜いてリスクに対処しながら、人々の生活を支える社会的使命がある」とのコメントは、**鈴与の鈴木健一郎社長**が1日付で、2020年度の新入社員に対する訓示として述べたもの。鈴木社長は「我々は、経営の拠り所である『共生（ともいき）』の精神に則り、従業員同士、そしてグループ会社同士が力を合わせて、お客様、そしてその先にある社会を、この非常時においても支え続けていく。新入社員の皆さんにも、その力になってもらいたい」と呼びかけた。

鈴木　健一郎さん

同業他社と協業を

○…「自動車、家電、住設が落ちてくるとケミカルにも波及するが、幸いにして現状では荷動きに変化は見られない」と話すのは、**エヌアイケミカルの坂本雅生社長**。タンクターミナル事業の現況について。タンクの需要は引き続き旺盛で、「スペースは限られるため、事業拡大やコストダウンに向け、同業他社とのパートナーシップ、協業に取り組みたい」と強調。「当社は全タンクが稼働しているが、何らかのトラブルがあった時のためにバッファのタンクを常時1基用意しているタンクターミナルもある。数社が提携し、持ち回りでバッファのタンクを1基用意する――という提携も考えられるのでは」と語った。

坂本　雅生さん

（業界関係者）面もある。トラックドライバーの確保や定着に向けた処遇改善には、運賃水準のアップが欠かせないが、「運賃のボトムラインは維持されているものの、今後、おのずと上昇していくかというと厳しい」（同）とされる。

コロナ禍でも運賃水準はなんとか持ちこたえているようだが、東京都トラック運送事業協同組合連合会のアンケートで９割弱が「現行の運賃が低い」と回答しているなど依然として是正が必要な水準にある。現在、運輸審議会で審議中の「標準的運賃」は一部では「高すぎる」との意見もあるが、運賃水準引き上げの〝目標〟として期待も大きい。

■

全ト協

道路問題対応で「道路企画室」新設

関係当局への要望活動を強力推進

全日本トラック協会（坂本克己会長）では、道路問題への対応を推進する体制を強化するため、1日付で、企画部に「道路企画室」を新設した。トラックドライバーの働き方改革の実現には、高速道路をはじめとした道路整備および大型車両に対応した道路網の整備が不可欠であることから、道路関係対策の推進体制を整え、関係当局への要望活動をさらに強力に推し進めていく。

「道路問題への対応」が重点取り組みに

トラック運送業界ではドライバー不足が深刻化し、働き方改革法により２０２４年４月からトラックドライバーにも時間外労働について罰則付きの上限規制が導入されると、ドライバー不足にさらに拍車がかかることが予想される。安定的な輸送力を供給するには、ドライバーの労働環境を改善し、担い手を確保することに加え、車両の大型化をはじめとした輸送効率向上が求められている。

そのカギとなるのが道路整備

道路整備が働き方改革のカギに

「運輸・倉庫」の景気DIは27・7

帝国データ

「終息の予測がつかない」とも

帝国データバンクによると、3月の景気DIは前月比6・2pt減の32・5となり過去最大の下落幅となった。調査開始以降、初めて全10業界51業種が悪化。今後は海外動向や新型コロナウイルスなど不確実性は高まり、後退が続くとみられている。

「運輸・倉庫」の景気DIは27・7で1月の39・5、2月の34・0からさらに落ち込んだ。一般貨物自動車運送では「中国からの輸入品の帰り便の荷量が減っている」「首都圏向けの県産米の出荷は極端に増えている」などが報告された。

先行きについては「夏場に向かって酒類・清涼飲料の需要回復がある程度見込める」（一般貨物自動車運送）という意見もあったが、「コロナ終息の予想がつかない」（港湾運送）、「コロナの影響は当分続くと予想される」（冷蔵倉庫）との声もあった。

で、とりわけ大型車が誘導車や時間の制限なく、高速で走行できる道路網の整備が輸送効率の向上には不可欠となる。こうした背景から、全ト協では２０２０年度の事業計画において、「働き方改革の完遂」と「人材確保への対応」を最大の課題と位置づけたうえで、「改正貨物自動車運送事業法への対応」と「道路問題への対応」を重点取り組みに挙げた。

具体的には、道路関係対策への注力推進に向け、①推進体制の整備（常任委員会の設置等）②重要物流道路の強化に向けた国および道路関係団体との連携③地方公共団体との連携に向けた対策の推進――に取り組むこととし、１日付で企画部に「道路企画室」を新設。同室は３人体制で、６月の総会以降に設置予定の常任委員会（仮）の事務局を担当するとともに、その活動をサポートしていく。

従来は、道路整備やトラック運送事業者にとって利用しやすい高速道路料金の実現に向けた要望活動は企画部が担当し、特殊車両通行許可制度の改善にかかる要望については輸送事業部が中心となってとりまとめていた。輸送事業部が所管する12の部会のうち、特殊車両の運行と密接にかかわる重量部会、鉄鋼部会、鉄骨・橋梁部会の３部会の所管を道路企画室に移管し、同室で道路問題全般をカバーしていく体制とする。

トラック輸送において高速道路を利用することは輸送時間を短縮でき、ドライバーの労働負荷を軽減できるほか、高速道路に設置されたＳＡ・ＰＡの活用は改善基準告示の遵守にも寄与する。定時性の向上により、「遅延を防ぐために早く出発して納品先で待機する」といった非効率の解消にもつながり、高速道路等の整備や利用促進、トラック運送事業者にとって利用しやすい料金制度の実現が求められている。

具体的には、物流上、重要な道路輸送網として機能強化、重点支援を行う「重要物流道路」の整備拡充のほか、高速道路で休憩施設同士の間隔が離れている区間での一時退出を可能とする「賢い料金」の充実、特殊車両通行許可制度の改善・見直しによる、許可の迅速化や手続きの軽減などが重点テーマとなっており、全ト協では、道路の積極的な活用に向けた諸施策の実現に向け要望活動をさらに推進していく。

■

アサヒロジ

神奈川・厚木に最大規模の拠点開設

アサヒ飲料ＤＣと一般貨物で活用

アサヒロジ（本社・東京都港区、柴田和憲社長）は１日、神奈川県愛川町に新たな物流拠点として同社最大規模の「東京支社厚木支店」を開設した。同支店は野村不動産が開発したLandport厚木愛川町の１・２階と５階に入居。１・２階はアサヒ飲料の配送センターとして活用し、５階では一般貨物を取り扱う。

開設に先立ち３月26日に開所式を開催。挨拶に立った柴田社長は「この度開設した新厚木支店は、緑が丘に所在した旧厚木支店からここ愛川町に移転し、相模原支店（アサヒ飲料相模原ＤＣ）の機能を統合するものとなる」と述べ、「アサヒ飲料製品の保管出荷能力の増強とともに、一般貨物の取り扱い拡大に向け、西日本から首都圏に向かう入口拠点と位置付けた」と新拠点の意義を説明。「今後はグループ物流とのシナジー効果をも目指す当社最大の拠点として活用していく。また、神奈川は首都圏内でも脆弱な配送エリアであることから、自社共配基盤を固め、貨物集積の拠点とす

新拠点「厚木支店」の外観

る」と強調した。加えて柴田社長は「売り上げ規模は２０２０年では約17億円を見込んでいる」と明かし、同支店の活用を通じ、「中期経営計画の目標である売上高１０００億円の実現に向け、売り上げ拡大を図り、しっかりと収益確保を行っていく」と意欲を語った。

同支店は倉庫面積約３万１４００㎡。バース部分は約４５００㎡で約１５００㎡の事務所を併設し、総面積は約３万７４００㎡。総人員70人体制で運営する。

圏央道・相模原愛川ＩＣから約３・６㎞、ＪＲ相模線・原当麻駅から約４・４㎞に位置しており、横浜エリアや首都圏をはじめ、東名・中央・関越方面へのアクセスにも優れている。■

挨拶する柴田社長

エア・ウォーター

京都の低温物流会社・桂通商を買収

青果物輸送などで新事業創出も

エア・ウォーター（本社・大阪市中央区、豊田喜久夫会長ＣＥＯ）は１日付で、京都市南区で低温物流事業を展開する桂通商（山田有暉朗会長）の株式の90％を取得して子会社化したことを発表した。残り株式10％は山田氏が保有する。

桂通商は西日本を中心に低温輸送に強みを持ち、運送および倉庫事業を展開する。２０１９年８月期の売上高は35億６１００万円、従業員数は１３０人。車両台数は84台で、主な倉庫施設は京都物流センター（京都市南区）と西脇物流センター（兵庫県西脇市）の２拠点となっている。低温分野の中でも青果物輸送にノウハウと実績を持ち、自社の車両や倉庫を活用して産地から市場および小売店舗への物流体制を構築。また、西脇物流センターは延床面積約４万㎡の大型拠点で、日用生活雑貨品の西日本地域向けハブ倉庫として稼働している。

エア・ウォーターの物流カンパニーは売上高６３３億１８００万円（19年３月期）で、従業員数３４００人、車両台数２０００台、全国の物流拠点数は92ヵ所に上る。主なグループ会社はエア・ウォーター物流、東日本エア・ウォーター物流、西日本エア・ウォーター物流など。高圧ガスの輸送をはじめ、一般貨物や低温物流、３ＰＬ事業、自社グループでのトラックボディーの開発・製造まで担う総合物流事業を展開する。

桂通商の子会社化で西日本地域の物流事業を強化するとともに、エア・ウォーターグループ全体で進める物流効率化にも「大いに寄与する」（同社）との考え。とくに桂通商が強みを持つ青果物輸送ではエア・ウォーターグループの農業・食品事業と連携し、新事業の創出にも取り組む。

エア・ウォーターでは「労働人口が減少して人手不足がより深刻化する一方、物流サービスの需要は堅調に増加することから、全ての事業推進において物流の重要性はますます高まると予想される。当社の全国ネットワークと多彩な経営資源に、桂通商が有する機動力と西日本におけるインフラを掛け合わせることで、新たな物流サービスを展開していく」としている。■

Ｔｗｉｔｔｅｒで情報発信中!!　フォロー・ＲＴ歓迎
アカウントはｃａｒｇｏ＿ＮＥＷＳです。

貨眺富営

244

中田　信哉
（神奈川大学名誉教授）

「ボーっと生きてんじゃねーよ」

人寂し優し怖ろし春の暮れ

耕衣

コロナウイルスのせいで3月、4月はいろいろな会議、研究会、パーティーなどすべて中止。年金だけが頼りです。でも、懸案の「絹街道と横浜線」のレポートを書き上げました。まあ、専門書の翻訳みたいなものですが。外国の人が英語で何か話しているのを日本語に翻訳したものを見ますが、そこに「覆水盆に戻らず」とか「二兎追うものは一兎も得ず」などと出てくる。達者な翻訳者です。「向こうにもこういう格言があるのか」と言った人がいた。まあ、あるのでしょう。一世を風靡したエレキのベンチャーズというバンドがありました。彼らの初ヒットは「Walk don't run」、これが日本語タイトルでは「急がば回れ」でした。私なら「あわてる乞食は貰いが少ない」にする（これではタイトルにはならないか）。刑事コロンボシリーズでコロンボ警部（本当は警部ではなく警部補らしい）は「ホトケさんがねえ」と言う。アメリカでホトケさんもないだろうが実に的確な訳です。ところで人気番組の「チコちゃんに叱られる」では5歳のチコちゃんが出演者に対して「ボーっと生きてんじゃねーよ」と怒るのですが、この「ボーっと…」は英語で何というのか。「Don't sleep through life」です。これはテレビの画面に出てくる。まあ、外国語の翻訳は難しい。直訳でなく、的確な格言などを使うとおもしろい。そう言えば、昔、アメリカに行って「日本とアメリカは近い国だ。日本はコメの国でアメリカは米国だ」と言った偉い人がいた。通訳はどう訳したのでしょうか。こういう時は「省略」を使う。直訳はダメ。

過日、国交省は前から言っていたトラック輸送における〝標準的運賃〟の「原案」なるものを発表しました。本紙3月3日に出ていた。それを大手専門商社の会長さんに見せてみました。そうしたら「難しいね。委託するトラックの車種、距離、時間などがあって、それに割増だの時間超過だの、いろいろ組み合わせて運賃を出すのだろうが、我々には理解しがたい」と言っていました。ついでに「我々のようにトラック業に委託する側が理解できるように翻訳したものを見てみたいよ」とも言っていました。考えてみると運輸側から言うなら難しいものではない。常識的であり、上手にできていると思います。しかし、これを使って運賃アップ交渉をするなら荷主の所へ行っても、この標準運賃表の説明に時間がとられる。運輸側の常識であってもそれは荷主側の理解不能である場合も多いのでしょう。郵便でも宅急便でも郵便局やコンビニに持ち込むと大きさ、重さをはかり、地域表を見て料金が「こうだ」と言われる。出す側には全くわからない話で言われたままお金を払う以外にない。個人は仕様がないけれども荷主が企業の場合はそうはいかない。国交省が標準運賃表を作ったなら、次は業界がこの運賃表の荷主向けの解説を作るのか。運賃の基本は距離時間を加えた「重量制」でしょうが、荷主の頭には潜在的に「従価制」がある。ここに翻訳の必要がある。まあ、荷主が理解できなくてもかまわないと言うなら別ですが、荷主にわかるような翻訳書を作るべきかも。それは各トラック業が考えればよいのだということか。私は若い頃、翻訳商売にあこがれていました。■

北海道運輸局

村営バスの貨客混載を初認定

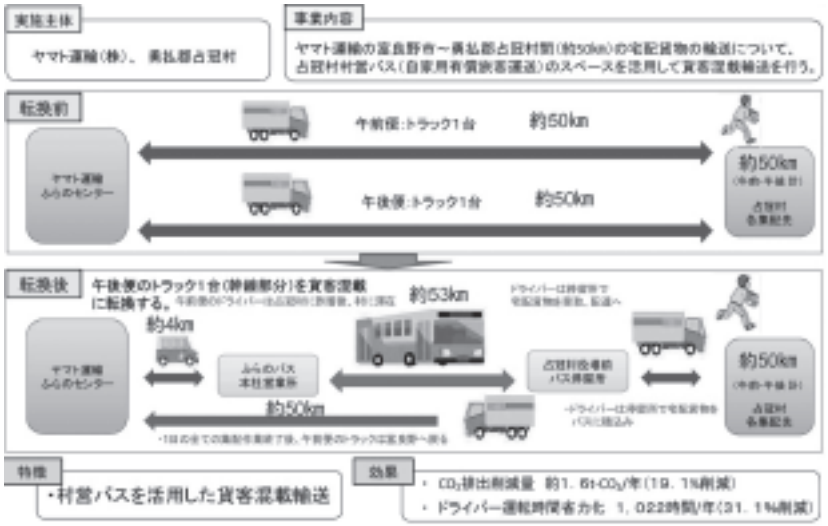
ヤマトと自治体連携、宅配便を効率化

北海道運輸局は3月31日、ヤマト運輸（本社・東京都中央区、栗栖利蔵社長）と占冠村が実施する自家用有償旅客運送制度（村営バス）を活用した貨客混載輸送を物流総合効率化法に基づく総合効率化計画として認定した。市町村やＮＰＯによる自家用車有償輸送での貨客混載は北海道では初めての認定事例となる。

ヤマトは占冠村エリアでの安定的な宅配サービス維持を図るため輸送の効率化が課題となっていた。一方、占冠村は村営バス事業を行っているが1日平均29人の利用にとどまるなど収益性向上に取り組む必要があった。そこで村営バスのスペースを活用し、宅配貨物の貨客混載輸送を実施することで双方の課題解決を図ることとした。

これまでヤマトは同社ふらのセンターから占冠村の各集配先へ午前と午後に各1便を運行していたが、村営バスを利用することで、午後便のトラック1台分の幹線輸送部分を貨客混載輸送に転換。それによりドライバー運転時間を年間１０２２時間削減し、従来比31・1％減の省力化を実現する。環境面ではCO_2排出量を年間約1・6ｔ削減（19・1％減）する。■

宅配と村営バスの連携スキーム



DIAMOND online × CARGO NEWS

ダイヤモンド・オンラインと
カーゴニュースがおくる
経営層に向けた「物流情報プラットフォーム」

https://diamond.jp/go/pb/logistics/

経営　物流　検索

3月の宅急便

3・9％増の1億4899万個

年度累計では前年割れが確定

ヤマト運輸（本社・東京都中央区、栗栖利蔵社長）の3月の宅急便取扱個数は前年同月比3・9％増の1億4899万1349個となった。内訳は「宅急便および宅急便コンパクト」が2・1％増の1億3187万731個、「ネコポス」が20・9％増の1712万618個だった。

今期の累計（2019年4月～20年3月）は前年比0・2％減の17億9992万2420個となり、年度累計の取扱個数は前年度を下回った。内訳は宅急便・宅急便コンパクトが16億2733万2656個（2・5％減）、ネコポスが1億7258万9764個（27・6％増）。

また、クロネコDM便の2月実績は、23・8％減の7263万9939冊で、今期累計は18・5％減の9億8724万2672冊となった。■

2月の郵便・荷物

ゆうパック13％増の7685万個

日本郵便（本社・東京都千代田区、衣川和秀社長）の2月の郵便・荷物実績は総計で前年同月比1・9％減の14億5816万2千通（個）となった。郵便は前年実績を下回ったが、荷物のうち、ゆうパックは13・2％増と前年を大きく上回った。なお、1月の平日日数は前年同月より1日少ない18日だった。

郵便物の実績は3・4％減の10億7058万6千通で、うち内国郵便は3・4％減の10億6708万6千通。第1種は3・5％減、第2種も3・2％減だった。また、国際郵便（差立）は14・6％増の350万通で、うち小包は14・8％増の23万8千個、国際スピード郵便（EMS）は33・5％増の143万6千通。

荷物は全体で2・4％増の3億8757万6千個（冊）となった。内訳はゆうパックが13・2％増の7685万7千個で、ゆうメールが前年比増減なしの3億1071万9千冊。ゆうパックのうち「ゆうパケット」は22・6％増の3609万2千個（内数）となった。

今期の累計（19年4月～20年2月）では、郵便・荷物全体で前年同期比0・9％減の175億8945万5千通（個）。このうち郵便物は0・9％減の134億6543万通、荷物は0・8％減の41億2402万5千個（冊）。荷物のうち、ゆうパックは2・3％増の8億8566万個、ゆうメールは1・6％減の32億3836万5千冊。ゆうパックのうち「ゆうパケット」は19・0％増の3億8560万1千個（内数）。■

日本郵便／20年度事業計画

物流事業で先端技術活用を推進

日本郵便（本社・東京都千代田区、衣川和秀社長）は3月31日、2020年度の事業計画について総務大臣から認可を受けた。20年度の収支予算は、営業収益が2兆9928億円、営業利益が487億円、経常利益が518億円、当期純利益が219億円の計画。営業収益のうち郵便業務収入が1兆3291億円、物流を含むその他営業収益が7634億円を見込む。

20年度は、物流事業を中心に先端技術の活用に注力する。E

C市場の拡大に伴い、先端技術によるオペレーション体系の見直しや生産性向上が不可欠との認識のもと、「郵便窓口におけるキャッシュレス決済導入局の拡大」「テレマティクスを活用した安全推進や業務適正化、区画・道順の見直し」「荷物のルーティング、トレース、電子サインなどスマートフォンアプリを活用した集配業務の効率化」「音声認識ＡＩを活用した再配達依頼受付の本格展開」を進める。また、中長期ではロボティクスの導入（自動搬送車など）や配送効率化（ドローンや配送ロボット、自動運転など）についても、将来的な実用化に向けて試行・実験を進めていく。

ゆうパックなどの国内物流業務では、小型荷物の需要拡大を受けて、課題解決型の営業により収益拡大を図るほか、オペレーションの見直しやコストコントロールの取り組みを推進する。また、不在再配達の削減に向け、「置き配」の普及・拡大にも取り組む。

トール社を中心とした国際物流業務では、「豪州経済の減速や米中貿易摩擦などの影響で、事業環境は大変厳しい」との認識を示した上で、今年1月に就任したトール社の新経営陣のもとでコスト削減などを徹底していくほか、エクスプレス事業の収益改善、アジア顧客への営業強化を図るとしている。■

ダイワコーポ

入社3年後の定着率が91％

若手社員が採用を担う

ダイワコーポレーション（本社・東京都品川区、曽根和光社長）は、この20年間で社員数が3倍に増加し、入社3年後の定着率91％を誇る。好調な採用の背景には、若手社員が会社の最重要業務である「採用」を担うなど様々な取り組みがあるという。

厚生労働省が2018年に発表した調査によると、高卒者の39・3％、大卒者の31・8％が卒業後3年以内に離職し、物流業界ではさらにその割合は高く、40％程度にのぼるといわれている。

ダイワコーポレーションは01年に本格的に新卒採用をスタート。当初は業界平均以上の77・8％という離職率の年もあったが、直近の大卒・高卒入社3年以内の離職率は8・9％、定着率は91・1％にまで向上した。

16年卒採用から、入社3年目までの若手社員が中心となって新卒採用業務を行うプロジェクトを開始。責任感やチーム力を養うことができ、主に会社説明会を主導しているため、会社に対しての理解が深まり会社への帰属意識が高まるという。

採用の際に学生と社員が触れ合う機会を多くつくり、大卒採用ではインターンから内定までの期間に最高で5回、人事部門以外の社員と交流する時間を設ける。また、入社後は営業所の枠を超えた交流や、会社を理解する研修、イベントを積極的に開催している。

◆大卒採用◆

入社年度	入社数	在籍数	各年離職率	
2015	4	3	25%	
2016	6	4	33.3%	
2017	4	4	0%	
2018	6	6	0%	
2019	9	9	0%	
合計	29	26	10.3%	＝定着率89.7%

◆高卒採用◆

入社年度	入社数	在籍数	各年離職率	
2017	2	1	50%	
2018	7	7	0%	
2019	7	7	0%	
合計	16	15	6.2%	＝定着率93.8%

高卒・大卒合計定着率：91.1%

ＩＴＣＯ２０２０年度調査

世界のタンクコンテナ65万基に

８年連続の増加も伸長率は鈍化

International Tank Container Organisation（ＩＴＣＯ、国際タンクコンテナ協会）が取りまとめた２０２０年度の「GLOBAL TANK CONTAINER SURVEY（世界タンクコンテナ調査）」によると、今年１月１日時点の全世界のＩＳＯタンクコンテナ基数は前年比７・８％増の65万２３５０基に拡大した。13年の調査開始から８年連続の増加となったが、伸長率は前年調査時の10・８％増に比べてやや鈍化し、新造タンクコンテナ基数も18年より少なかった。

調査書では、19年におけるタンクコンテナ基数の成長率鈍化の要因を「多岐に渡る産業の、世界的な貿易状況の低下による影響」と分析。米中貿易摩擦などを背景とした世界的な輸出入貨物の低迷が、タンクコンテナビジネスにも響いたと見られる。とはいえ、タンクコンテナの基数そのものは拡大傾向を維持しており、ドラム缶やケミカルタンカーからのシフトは引き続き堅調。加えて、中国では液体貨物の国内輸送用容器としてタンクコンテナの使用が大幅に増加し続けている上、アジア域内でも東南アジアを中心に「力強い成長を保っている」とした。

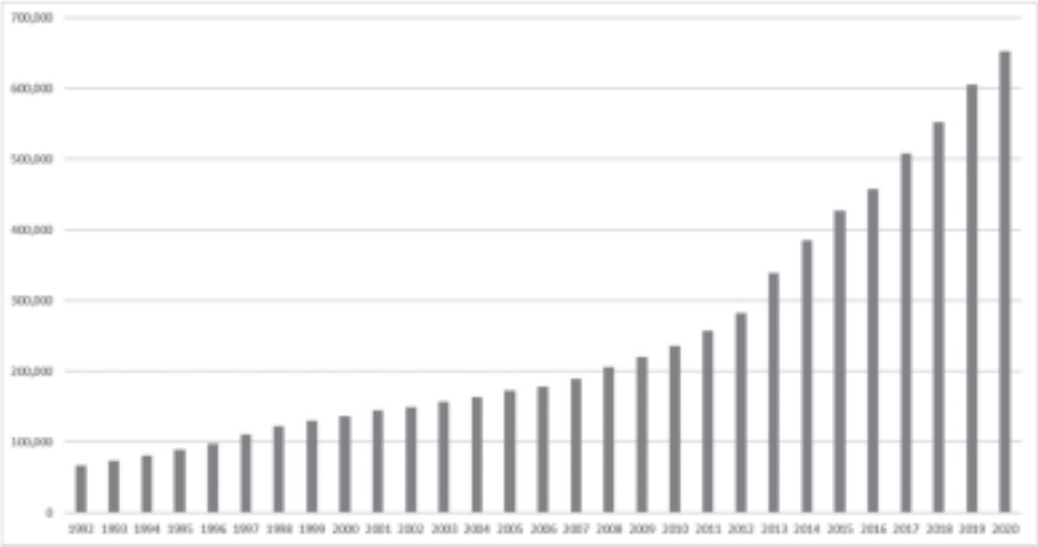
タンクコンテナ稼働基数の内訳は、オペレーターの所有およびリースが41万８５００基（前年比９・６％増）となり、このうちグローバルオペレーター上位10社が運用するものは全体の56％（前年調査では59％）に当たる23万５０１９基だった。主要オペレーターの動向としては蘭Stolt Tank Containers(Stolt-Nielsen)が４万５００基（前年比３・４％増）、独Hoyer Groupが３万４７００基（２・４％増）、蘭Newport／Sinochemが３万２０００基（０・１％増）、Bertschi Group（スイス）が２万５０００基（７・２％増）と堅調に推移。とくに米Intermodal Tank Transportは25・９％増の１万７０００基へと基数を伸ばした。

リース会社が所有するタンクコンテナ基数は30万５６１５基となり前年比６・８％の増加。上位10社が運用する基数は全体の79・５％（前年調査は82・０％）に当たる24万２９８４基となった。リース会社別に見ると、トップシェアの米EXSIFは６万４０００基（９・４％増）、仏EUROTAINERは４万８５００基（１・０％増）、Seaco Global（シンガポール）４万２０００基（０・２％減）と続いた。このほか、米CS Leasingが１万５５００基（53・１％増）へと基数を拡大するとともに、昨年EUROTAINERの親会社仏ERMEWAGroupが子会社化したRaffles Leaseも１万５１００基（31・３％増）に増やした。

化学品メーカーなどの荷主企業が自社で運用するタンクコンテナ数（自社購入・リース調達含む）も18万８０１０基（４・３％増）へ増加した。

一方で、19年の新造タンクコンテナ数は前年比８・４％減の

世界のタンクコンテナ基数の推移（1991年～2019年）



５万４６５０基へと縮小。18年の新造数は前年比23・０％増と大きく伸ばしていたが、世界情勢などの影響を受けてマイナスに転じた。内訳はリース会社がオペレーターの要求に応じて購入したものが大部分を占め、調査書では、こうしたリース会社のコンテナが利用可能になったことで、「自社でタンクコンテナを保有しない３ＰＬ・４ＰＬ事業者による市場参入が増加している」ことも指摘された。

19年もコンテナの主要生産地は中国で、各コンテナメーカーの生産状況は最大手の中CIMCが２万７０００基（８・４％減）、中Nantong Tank Containersが８５００基（増減なし）、Welfit Oddy（南アフリカ）が５１５０基（６・１％増）だったが、中Singamasは３５００基（36・３％減）へと減らした。

19年のタンクコンテナ廃棄数は前年と同じ７０００基だった。■

ニチレイロジグループ
グループ間で関西２拠点の管轄を変更

ニチレイロジグループ本社（本社・東京都中央区、梅沢一彦社長）は１日付のグループ組織変更を発表した。

ロジスティクス・ネットワークが管轄してきた「関西物流センター」（大阪市此花区、保管能力約１・６万ｔ）をニチレイ・ロジスティクス関西へ移管し、同社では「桜島物流センター」として事業所を新設。

「大阪埠頭物流センター」（同住之江区、約５・６万ｔ）は、これまでロジスティクス・ネットワークが３・４万ｔ、ニチレイ・ロジスティクス関西が２・２万ｔを運用してきたが、ニチレイ・ロジスティクス関西の「大阪埠頭物流センター」として統合した。

これに伴い、ロジスティクス・ネットワークの関西支店を廃止した。

また、四国ニチレイサービスは広島ニチレイサービスを吸収合併し、商号を中四国ニチレイサービスに変更した。■

ＮＴＴロジスコ
組織変更で営業機能を強化

ＮＴＴロジスコ（本社・東京都大田区、東明彦社長）は１日、営業機能の強化を目的に、組織体制の見直しを行った。

「ソリューション事業本部」の「コンサルティングサービス部」では、「フロントロジスティクスエンジニア（ＦＬＥ）機能」と「プロジェクトマネージャー（ＰＭ）機能」に加え、新たに営業機能を担い、一体的に業務運営を行う。また、ソリューション営業へのシフト強化を目的に、「第一営業部」を「第一ソリューション営業部」、「第二営業部」を「第二ソリューション営業部」へ名称変更した。

「ＩＣＴ事業本部」では、ＩＣＴ機器物流の深堀・拡大を目指し、新たにＮＴＴドコモグループ向け営業機能を担う「第二ＩＣＴ営業部」および一般市場向けの営業機能を担う「第三ＩＣＴ営業部」を新設。これに伴い、「第一営業部」を「第一ＩＣＴ営業部」へ名称変更した。■

物流関連の映像制作（会社案内・リクルートなど）は当社まで
cargo@cargo-news.co.jp

東洋トランス

ＳＬＢ輸送に富山発を追加

国際航空貨物の取り込みを図る

東洋トランス（本社・東京都中央区、髙橋勲社長）は今月から、シベリアランドブリッジ（ＳＬＢ）を活用したロシア・モスクワおよびウラジオストク向けＳＥＡ＆ＲＡＩＬ複合混載輸送サービス「MOSCOW EXPRESS」に富山発の航路を追加した。スペースがひっ迫するロシア向け航空貨物の代替輸送手段として取り込みを図るほか、関西発航路の新規ルートとして顧客に提案し、月間20ｔの取扱量を目指す。

リードタイムはウラジオまで1日、モスクワまで19日

MOSCOW EXPRESSは東洋トランスが昨年6月にスタートした横浜発モスクワ向けの海上、鉄道を組み合わせた複合混載輸送サービス。同年11月からは、積載効率の向上を目的に、経由地であるウラジオストク向け貨物を同一コンテナに混載するなどサービスを拡充してきた。

今回は新たに、従来の横浜発航路に加え、富山発航路を追加。ウラジオストクまで1日、モスクワまで19日と横浜発と比べ、リードタイムを6日短縮した（輸入通関の所要時間は除く）。また、鉄道を利用しない海上輸送のみと比較しても輸送日数は3分の1程度で、運賃は航空輸送の5分の1以下となっている。

新型コロナウイルスの感染拡大でロシア向け航空貨物のスペースがひっ迫し、運賃の高騰が続いている中、航空輸送の代替輸送として期待できるため、主に関西エリア発の顧客を中心に提案していくという。

髙橋社長は「新型コロナの感染拡大でロシア向けの航空便がほぼ運航停止となり、貨物を輸送できなくて困っているお客様がたくさんいる。輸送日数もかなり短いため、ぜひ活用していただきたい」と語る。

輸送スキームは富山港を隔週で出発し、ウラジオストクＣＦＳでウラジオストク向けとモスクワ向け貨物をデバンする。輸入通関は東洋トランスの現地法人でライセンスを保有しているＴＢ　ＴＯＹＯ　ＴＲＡＮＳのウラジオストク支店が行うことも可能で、従来はモスクワ向けの全ての貨物の通関が終了しないと出発できなかったが、ロシア側パートナーとのコロードにより、通関が切れたものから最速でコンテナに積載し、輸送できる体制を構築した。

ウラジオストクからモスクワ近郊のシリカートナヤ駅までの鉄道輸送は、パートナー会社ＦＥＳＣＯのブロックトレインを活用し、同駅近隣のＦＥＳＣＯＴＲＡＮＳ社のＣＦＳ（コンテナ・フレイト・ステーション）で保管する流れ。追加オプションとして荷主の指定配送先までのトラック配送も可能となっている。

今後は、航空便では運べないリチウムイオン電池をターゲッ

富山新港での本船搭載

ターミナルでブロックトレインを編成

ＳＬＢの実証実験の出発式での記念撮影

トに据えつつ、今年度中に同サービスの欧州延伸に向けて検討を進めていくという。高橋社長は「ポーランドを中心に旧東欧圏まではＳＬＢのマーケットの範囲に入るが、その先のドイツ、スイス、オーストリア等まではコスト、リードタイムを含め実証が必要だ」と語り、「欧州市場に進出しないと物量はなかなか増えていかない。ロシア側とコスト面を含めた交渉を行っていく」と方針を示す。■

サカイ引越センター

19年度引越収入は４・９％増の８９８億円

サカイ引越センター（本社・堺市堺区、田島哲康社長）の２０１９年度の引越し売上高は前年度比４・９％増の８９８億１７００万円（速報ベース）となった。また、通期の引越し作業件数は同４・６％増の78万３６８０件となった。

19年度の引越し売上高は、各四半期、各地区ともすべて前年同期の実績を上回った。第１四半期の売上高は２４６億６４００万円（５・７％増）、第２四半期は１９４億９３００万円（８・０％増）、第３四半期は１８６億４７００万円（２・６％増）、第４四半期は２７０億１１００万円（３・６％増）だった。

また、引越し作業件数は、第１四半期が20万３０２３件（２・８％増）、第２四半期が18万３６２６件（３・４％増）、第３四半期が18万６５７８件（２・５％増）、第４四半期が21万４５３件（９・６％増）となった。■

豊田通商

トラック隊列走行で新たな車両開発

豊田通商（本社・名古屋市中村区、貸谷伊知郎社長）では、経済産業省、国土交通省から受託している「高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業：トラックの隊列走行の社会実装に向けた実証」の２０１９年度の取り組みを報告した。

19年度は、後続車無人システムにおいて６月25日から20年２月28日まで、新東名高速道路（浜松いなさＩＣ～長泉沼津ＩＣ）で公道実証を実施し、実証を通じて確認された課題や、電子牽引の技術要件に対応するための開発を行った。さらに、開発した車両を用いて、３月18日にテストコースで実際に後続車無人状態での隊列走行（イメージ）を実施した。

今回の開発では、今年度公道実証を行った隊列車両から、①先頭車による後続車の一体操作機能と状態監視機能、②車両制御装置の冗長化、③先頭車ドライバー運転支援機能、④隊列車間への車両割り込み抑止用ＬＥＤ表示器、⑤隊列走行状態における異常発生への対応――などを新たに追加している。

20年度については、公道でのトラック隊列走行の後続車無人システム（後続車無人状態）の実現に向け、引き続き新東名高速道での実証や必要な開発を実施する。

東京税関

松村武人氏が税関長に就任

東京税関は1日付で、独立行政法人国立印刷局理事長の松村武人氏が税関長に就任した。

松村武人（まつむら・たけひと）１９６０年11月28日生まれ。83年3月東京大学法学部を卒業後、同年4月大蔵省（現財務省）に入省。２００８年7月関税局関税課長、09年7月同局総務課長、14年7月大臣官房参事官兼大臣官房審議官（関税局担当）兼内閣官房ＴＰＰ政府対策本部員などを歴任し、17年4月から国立印刷局理事長を務めていた。なお、同氏が生まれた11月28日は「税関記念日」にあたる。

■

1月のトラック輸送

特積みは10月以降4ヵ月連続減

宅配は4ヵ月ぶりにプラス

国土交通省が発表した1月のトラック輸送情報によると特積み貨物（調査対象24社集計）の総輸送量は４７４万８９５０ｔ（前年同月比２・２％減）となった。消費増税が実施された10月以降、4ヵ月連続で減少が続いており、低調な荷動きがうかがえる。1月の平均稼働日数は前年同月と比べ０・３日増だった。稼働日1日当たりの輸送量をみると21万９８５９ｔとなり、前年同月より約８０００ｔ下回り、３・６％減となった。

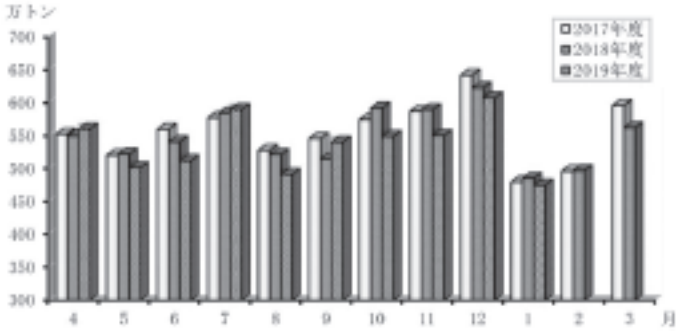
一般貨物も4ヵ月連続減

14社を調査対象にした宅配便の取扱個数は約3億２４１５万９０００個となった。前年比約４１６万４０００個増（１・３％増）となり4ヵ月ぶりに増加した。

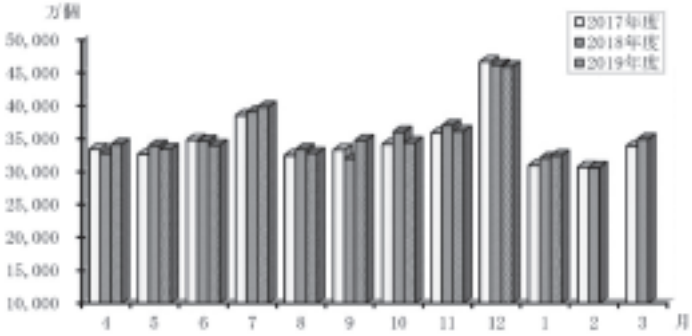
一方、一般貨物（調査対象９８４社、回答８０２社）は前年比１・３％減となり、特積みと同じく4ヵ月連続で前年割れで推移している。

■

特積みの輸送量推移



宅配便の輸送量推移



■

荷主企業・物流事業者を1冊に「物流総覧」
http://cargo-news.co.jp/book/131

日野自動車

「プロフィア」のトラクタを改良

日野自動車（本社・東京都日野市、下義生社長）は5月1日から、安全装備を大幅に拡充した大型トラック「日野プロフィア」トラクターシリーズの発売を開始する。

改良した「日野プロフィア」トラクターシリーズには、衝突を事前に検知する「サイトアラウンドモニターシステム」や前方不注意などを警報で知らせる「ドライバーモニターⅡ」、ステアリングを握ったままオーディオを操作できる「ハンズフリー機能付BLUEtooth搭載オーディオ」を標準装備するほか、9月1日から適用となる車載式故障診断装置搭載の義務化に対応。また、「タイヤ空気圧モニタリングシステム」をオプション設定することでタイヤの空気圧を把握でき、稼働を止めない予防整備に貢献する。

型式は日野プロフィアの2PG-SH1EDGGと2DG-SS1EKHAの2種類。東京地区の希望小売価格は1969万5500円（税込）からとなっている。■

日野プロフィアトラクターのイメージ

souco

MFLP船橋でシェアサービス提供

繁閑期のスペース調整が可能に

倉庫のシェアリングサービスを展開するsouco（本社・東京都千代田区、中原久根人社長）は6日、三井不動産（本社・東京都中央区、菰田正信社長）が管理する物流施設「MFLP船橋」で、空きスペースのマッチングを可能にする「souco物流施設シェアサービス」の提供を開始したと発表した。

同サービスは物流施設の空きスペースをマッチングするプラットフォームを応用。マルチテナント型物流施設の入居テナント企業向けに物流施設の空きスペースを「提供したい」企業と「利用したい」企業の情報をマッチングし、空きスペースの有効活用が可能となる。今月からサービス提供を開始し、約20社のテナント企業は無料でサービスを利用できる。

また、MFLP船橋では棟内での空きスペースの貸し借りに加え、soucoが提供する倉庫と荷主のマッチング・プラットフォームを経由することで1000以上の企業とのマッチングも可能。取扱量に季節波動のあるテナントが、閑散期の空きスペースや繁忙期の追加スペースのニーズを登録し、他社とスペースを貸し借りすることで柔軟に保管場所を調整できる。■

MFLP船橋の外観

Eメールでご意見、情報をお寄せ下さい

info@cargo-news.co.jp

TOPICS とぴっくす

物流業界の最新情報をピックアップ

国交省、緊急物流の特車許可を最優先に

国土交通省は2日、新型コロナウイルス感染症発生に伴う物流に係る特殊車両通行許可事務の取扱いについて発表した。当面、特殊車両の通行が、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い生じた緊急な物流の必要に対応するためのもの（消毒液等の衛生資材などを含む不足する諸物品の運搬）である場合には、申請書を添付の上、申請先の事務所に電話等で連絡した申請について、最優先で処理を行う。

関東地方整備局へのオンライン申請については、システムの関係上、申請後に対応する事務所が確定した旨の連絡がメールでされ、当該事務所に電話等で連絡するよう求めている。また、特殊車両で通行に関し、道路情報便覧未収録道路を経路に選択しない等により、可能な限り「個別審査」が生じないよう協力を要請している。

澁澤倉庫が子会社2社を統合

澁澤倉庫（本社・東京都江東区、大隅毅社長）は1日、連結子会社の澁澤陸運と親和物流を統合した、と発表した。澁澤陸運を存続会社とする吸収合併。

澁澤陸運は東京都江東区に本社を置き、一般貨物運送事業、利用運送事業、引越取扱事業を展開する。親和物流の本社は大阪府茨木市で、内航海運事業、一般貨物運送事業などを行ってきた。

先月、親和物流が内航海運事業を終了したことで、グループ経営の効率化を目的に合併を決めた。なお、親和物流の2018年度内航海運事業は売上高2億200万円、営業損益は600万円の赤字だった。

鈴与、組織変更で国際事業室の名称を変更

鈴与（本社・静岡市清水区、鈴木健一郎社長）は1日付の組織変更で「国際事業室」を「海外事業マネジメント室」へ名称変更した。

同部署の役割が各海外拠点の総支配人の補佐・支援と海外事業のマネジメントであることを明確にし、役割に沿った名称としたもの。また、組織のスリム化を図り、国際事業室の下部組織だった「事業推進チーム」と「事業企画チーム」を廃止した。

神鋼物流、組織改編で神戸製鋼と物流改善

神鋼物流（本社・神戸市中央区、岩佐道秀社長）は1日付の組織変更を発表した。

「鋼材製品本部」の一貫物流体制をさらに強化するため、同本部に「物流管理部」を設置し、神戸製鋼所と一体となって物流コスト低減などの物流課題の改善に取り組む。

また、「原料・運輸本部」を「生産物流本部」へ名称変更して、直下に「加古川事業所」と「神戸事業所」を新設。構内作業に関して製鉄所ごとの一体運営を行う。

丸全昭和、監査等委員会設置会社に移行

丸全昭和運輸（本社・横浜市中区、浅井俊之社長）は6日開催の取締役会で、監査等委員会設置会社に移行することを決めた。6月26日開催の定時株主総会で必要な定款変更などの承認を得た上で移行する。

委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現することが目的。

アルプスアルパイン、コロナで物流事業に影響

アルプスアルパイン（本社・東京都大田区、栗山年弘社長兼CEO）は3日、新型コロナ感染拡大に伴う事業への影響について発表した。

このうち、グループ会社であるアルプス物流を中心とした物流事業では、主要顧客である電子部品業界で工場の稼働停止により生産や販売が減少。各国の規制強化の影響で2月以降は中国、3月は主に北米とASEANで貨物取扱高に影響が出る見込みとした。

岡谷鋼機、名古屋市港区で物基地等の用地取得

岡谷鋼機（本社・名古屋市中区、岡谷篤一社長）は3月31

日、名古屋市港区空見町の土地を取得したと発表した。取得した土地面積は約２万１４００㎡で、今後は新たな物流基地等としての活用を検討していくという。

商船三井フェリーの新社長に尾本直俊副社長

商船三井フェリー（本社・東京都中央区、大江明生社長）は３日、同社の代表取締役社長に尾本直俊副社長が昇格する人事を内定した。６月24日開催予定の定時株主総会後に就任する。大江社長は取締役を退任し、特別顧問に就任する予定。

ＰＵＤＯ、都営住宅２団地に設置

Packcity Japan（本社・東京都千代田区・トラン・パスカル・ロラン社長）は３日、オープン型宅配便ロッカー「ＰＵＤＯステーション」を、東京都が管理する都営住宅２団地に設置すると発表した。

東京都西東京市の「柳沢六丁目アパート」では10日から柳沢駅前交番横にＰＵＤＯを設置。墨田区の「横川五丁目第２アパート」では28日から墨田区横川コミュニティ会館横にＰＵＤＯを置き、運用を開始する。ともに、24時間荷物を取り出せる。利用可能宅配会社はヤマト運輸のみで、今後順次追加予定にある。

丸運がグループ経営理念を改定

丸運（本社・東京都中央区、荒木康次社長）はこのほど、グループの経営理念を改定した。経営理念は２０１５年12月に制定したが、外部経営環境の変化や今年度からスタートした第３次中期経営計画への移行を踏まえ改定したもの。

具体的には、創業者精神である「利他自利」を理念に採り入れることと、「わたしたちの信条」の項目を「私たちの約束」に集約することで、顧客優先、安全優先、コンプライアンス優先の理念をより明確に表明した。グループ経営理念は次の通り。

◎私たちの使命

お客さまの物流ソリューションを、最高の品質と創造力で提供し、社会の発展、企業の繁栄、個人の幸福に貢献します

◎私たちの約束

▽安全運行、安定輸送、安心配送を最優先します

▽顧客満足の実現に全力を注ぎます

▽法令等を遵守し、公平・公正で透明な取引を実行します

▽ステークホルダーとの対話を尊重し、ともに成長します

▽安全・品質を妥協することなく追求します

▽個人の知恵と想像力、組織の経験と結束力で課題を解決します

▽環境負荷の軽減に努め、自然との共生をめざします

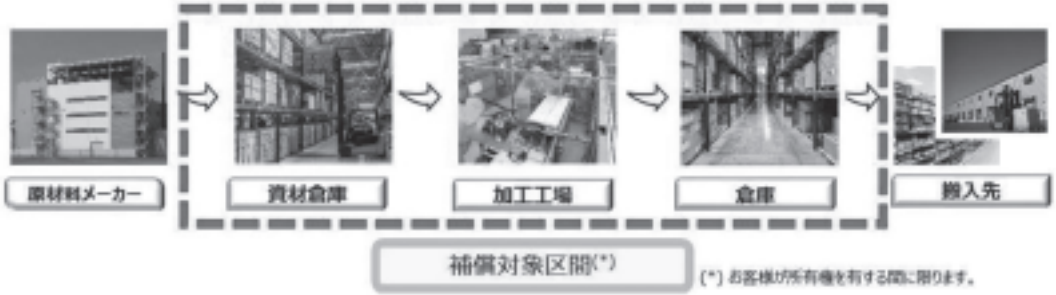
全国港湾　新型コロナで日港協などに申し入れ

全国港湾労働組合連合会（糸谷欽一郎中央執行委員長）は３日、新型コロナウイルス感染拡大を受け、港湾労働者の安全確保や「緊急事態宣言」発出の場合において港湾運送事業の安定的な継続を求める申し入れを日本港運協会、国土交通省、厚生労働省に行った。

「緊急事態宣言」が出された場合、港湾運送事業の対処方法について具現化したガイドラインを策定するよう政府に求め、それに沿った対応を要望。賃金カットなどの労働条件の切り下げ、解雇などの雇用調整を行わないよう訴えている。

東京海上日動、商品総合補償運送保険を開始

東京海上日動火災（本社・東京都千代田区、広瀬伸一社長）は４月から、企業の商品・製品に関する国内の物流リスクを包



「商品総合補償運送保険」のイメージ

括的に補償するパッケージ型の運送保険「商品総合補償運送保険」の販売を開始した。また、全国の地方銀行が運営する法人会員制度向けに、運送保険の団体保険制度を創設。中小企業の商品・製品について、原材料受け入れから加工・保管・輸送の間や、販売先に納入するまでの間に、風水災をはじめ火災や衝突事故等により発生した損害をひとつの証券で包括的に補償する。

従来の運送保険では、取り扱う貨物の詳細や物流の流れ、保管場所など多くの情報を申告した上での見積りとなっていたが、今回、売上高の申告のみで見積りが可能となった。

地方銀行等が運営する経営支援サービスを行う法人会員団体と連携し、加入する中小企業に、自然災害に備えた会員向け補償制度の提供、自然災害対策セミナーなどを通じた情報提供、ＢＣＰ（事業継続計画）に関する策定レベル診断サービスや情報提供を行う。

東ト協連が40年史を発行

東京都トラック運送事業協同組合連合会（石川和夫会長）はこのほど、連合会の創立40周年を迎えたことを記念し、「東ト協連40年のあゆみ」を発行した。同史では１９７９年７月の創立から平成を経て、今日の令和の時代に至るまでの40年間の活動記録に軸足を置き、過去の歴史に学びながら、会員協同組合の期待に応えるための今後の事業展開や将来の指針づくりに役立つよう編纂した。

ゼンリンデータとライナロジクス資本提携

電子地図関連サービス事業などを展開するゼンリンデータコム（本社・東京都港区、清水辰彦社長）と、自動配車システムを提供するライナロジクス（本社・千葉県市川市、朴成浩社長）は、1日付で業務資本提携を締結した。輸送サービスプラットフォーム事業の推進に向けて、連携を強化する。

両社では以前より、宅配物流業務支援サービス「モビリティプラットフォーム」事業で提携し、輸配送計画策定から管理まで統合的に運用できるオープンプラットフォームの構築・提供を進めてきた。その中で、地図情報を自立更新する情報整備技術や環境、人・貨物の輸送情報を予測し、最適化するＡＩ技術の必要性を確信するとともに、同事業のグローバル展開を見据えたサービス発展に向けて研究・開発レベルから地図データ、アプリケーション、プラットフォームの連携を一層強めるべきと判断し、今回の提携に至った。

人事異動

鈴与（4月1日）▽航空事業推進本部管掌を兼務（航空事業推進本部長委嘱）専務取締役秘書室・法務室・経営企画室・総務部管掌兼審査室・経理部・人財採用部・人財開発部・人事業務部・研修センター担当浅井伸祐▽航空事業推進本部長を兼務、取締役総務部担当兼秘書室長委嘱齋藤茂宏▽総務部特任部長［安全衛生担当］（港湾事業室特任部長）飯塚昌弘▽副社長付特命事項担当部長［ＵＰＳ・合弁現法担当］（広域営業部特任部長）八木浩▽静岡第二支店長（国際事業室長）木口貴志▽静岡第一支店長（静岡第一支店長兼静岡第二支店長）山城隆史▽航空事業推進本部部長（経営企画室経営企画チームリーダー［課長待遇］）大脇隆一▽海外事業マネジメント室長（国際事業室営業推進役［課長待遇］）田島徹治

同（6月1日）▽総務部長（人事業務部付［部長待遇］）竹山和宏▽人事業務部付［部長待遇］鈴与システムテクノロジー出向（総務部長）杉山統英

三菱商事ロジスティクス（4月1日）▽執行役員兼アセット

ＣＭ・ＰＶ・会社案内、映像制作を承ります!!
ｃａｒｇｏ@ｃａｒｇｏ-ｎｅｗｓ.ｃｏ.ｊｐ

マネジメント部、オペレーション統括部担当役員特命事項担当（営業部門管掌役員補佐）渡邊浩行▽フォワーディング統括部、倉庫ＤＸ室担当役員を兼務、常務執行役員営業部門管掌役員中谷徳志▽アパレルソリューショングループ担当役員（アパレル国内ソリューション部、アパレル国際ソリューション部、アパレル開発部担当役員アパレル開発部長）執行役員西川誠▽ＣＩＯ兼システム統括部、食品・消費財ソリューショングループ担当役員（食品・消費財ソリューション部担当役員）執行役員長谷川弘幸▽工業財ソリューション部を兼務、執行役員自動車ソリューション部担当役員水野弘之

商船三井フェリー（６月24日）▽代表取締役社長（取締役副社長）尾本直俊▽取締役運航管理担当（船舶部専任部長）中園隆二▽取締役旅客営業部担当兼ブルーハイウェイサービス代表取締役社長（理事旅客営業部担当役員補佐兼ブルーハイウェイサービス社長補佐）守屋光興▽退任（代表取締役社長）大江明生＝特別顧問に就任予定▽退任（専務取締役）黒瀬康弘＝顧問に就任予定

▽監査役（ブルーハイウェイサービス代表取締役社長）中山一哉▽非常勤監査役（商船三井経営監査部プロジェクトリーダー）佐藤秀昭▽退任（監査役）小松隆志▽退任（非常勤監査役）眞嶋徹也

発売中!!

「物流事業者の詳細データ」と
「主要荷主企業302社の物流管理データ」

2020年版 物流総覧

これで日本の物流がわかります

第１章 日本の主要物流企業

▼本社所在地（TEL、FAX、HPアドレス）▼設立年月▼資本金▼主要株主▼取引銀行▼従業員数▼売上高▼部門別比率▼当期純利益▼事業種目▼主要荷主▼主な事業所▼営業用施設・機器▼プロフィール▼役員一覧▼取得認証・認定資格

第２章
主要荷主企業302社の物流管理

▼物流管理部門▼物流コスト▼物流拠点▼輸送機関▼利用物流業者▼物流管理の特長

第３章
日本の物流の基礎データ

▼物流関連機関・団体▼荷主系物流会社（物流子会社）の一覧▼知っておきたい物流の基礎データ

◎体　裁／A4判・本文約380頁
◎発行日／2019年12月25日
◎定　価／10,000円（消費税・送料別）
※2部以上の一括申込は割引制度あり。お問い合わせ下さい。
◎編集・発行／カーゴニュース編集局

お申込みは
HP：http://www.cargo-news.co.jp
FAX：03－5771－2105
申込書は当号の巻末にございます

「ダイヤモンド・オンライン」とカーゴニュースのコラボ企画
経営　物流　で　検索

資料

宅配大手3社（ヤマト運輸、日本郵便、佐川急便）実績

ヤマト運輸

宅急便

	2018年度 取扱数 個	対前年比 %		2019年度 取扱数 個	対前年比 %
4月	131,784,984	91.9	4月	137,780,290	104.5
5月	139,080,958	93.3	5月	138,112,646	99.3
6月	147,435,756	93.0	6月	143,455,832	94.2
7月	178,445,406	96.1	7月	178,612,165	100.1
8月	143,931,508	95.8	8月	139,822,277	97.1
9月	133,985,845	93.3	9月	141,761,512	105.8
10月	146,943,832	102.0	10月	139,566,915	95.0
11月	156,725,836	103.6	11月	152,975,994	97.6
12月	221,929,261	100.8	12月	217,935,764	98.2
1月	133,902,854	104.4	1月	132,809,864	99.2
2月	125,986,597	104.1	2月	128,097,812	101.7
3月	143,378,094	101.2	3月	148,991,349	103.9
合計	1,803,530,931	98.2	合計	1,799,922,420	99.8

クロネコDM便

	2018年度 取扱数 冊	対前年比 %		2019年度 取扱数 冊	対前年比 %
4月	112,420,043	91.2	4月	91,557,006	81.4
5月	115,355,857	90.3	5月	88,918,380	77.1
6月	112,190,173	83.9	6月	93,215,020	83.1
7月	94,348,970	80.1	7月	82,621,893	87.6
8月	91,490,909	79.8	8月	77,950,274	85.2
9月	100,767,106	75.5	9月	85,342,942	84.7
10月	108,493,743	85.8	10月	85,768,863	79.1
11月	104,468,703	84.4	11月	85,880,646	82.2
12月	86,573,720	78.0	12月	70,583,228	81.5
1月	94,339,604	79.4	1月	77,990,208	82.7
2月	95,722,379	84.6	2月	74,774,273	78.1
3月	95,354,299	78.7	3月	72,639,939	76.2
合計	1,211,525,506	82.7	合計	987,242,672	81.5

日本郵便

ゆうパック

	2018年度 取扱数 千個	対前年比 %		2019年度 取扱数 千個	対前年比 %
4月	73,619	129.3	4月	74,066	100.6
5月	79,265	126.5	5月	74,791	94.4
6月	79,765	118.8	6月	77,712	97.4
7月	88,856	115.5	7月	89,092	100.3
8月	75,066	115.5	8月	74,038	98.6
9月	70,499	105.8	9月	78,460	111.3
10月	79,191	108.5	10月	78,053	98.6
11月	80,048	98.8	11月	81,544	101.9
12月	100,691	94.2	12月	103,551	102.8
1月	71,052	100.4	1月	77,495	109.1
2月	67,903	97.9	2月	76,857	113.2
3月	76,257	95.8	3月		
合計	942,214	107.6	合計	885,660	102.3

ゆうメール

	2018年度 取扱数 千冊	対前年比 %		2019年度 取扱数 千冊	対前年比 %
4月	277,421	101.0	4月	284,350	102.5
5月	286,471	104.0	5月	274,997	96.0
6月	319,785	100.7	6月	297,980	93.2
7月	283,791	105.6	7月	288,337	101.6
8月	274,595	108.8	8月	278,313	101.4
9月	278,997	96.2	9月	275,860	98.9
10月	320,719	99.0	10月	300,255	93.6
11月	352,343	100.0	11月	348,140	98.8
12月	293,143	95.2	12月	290,075	99.0
1月	294,478	102.8	1月	289,337	98.3
2月	310,617	95.9	2月	310,719	0.0
3月	358,061	98.4	3月		
合計	3,650,423	100.4	合計	3,238,365	98.4

佐川急便

飛脚宅配便

	2018年度 取扱数 百万個	対前年比 %		2019年度 取扱数 百万個	対前年比 %
4月	101	99.7	4月	109	107.1
5月	101	101.5	5月	102	98.9
6月	99	98.2	6月	100	99.6
7月	103	102.9	7月	109	94.2
8月	97	102.0	8月	97	99.9
9月	96	98.2	9月	108	88.5
10月	112	107.2	10月	106	94.1
11月	112	105.2	11月	107	95.2
12月	119	101.7	12月	118	98.8
1月	97	106.0	1月	96	99.2
2月	94	104.3	2月	92	98.2
3月	109	101.5	3月		
合計	1,240	102.4	合計	1,144	101.1

飛脚ラージサイズ宅配便　その他

	2018年度 取扱数 百万個	対前年比 %		2019年度 取扱数 百万個	対前年比 %
4月	5	101.0	4月	5	101.5
5月	5	102.7	5月	4	92.3
6月	4	98.1	6月	4	92.2
7月	5	100.9	7月	4	96.6
8月	4	100.8	8月	4	95.0
9月	4	94.6	9月	5	92.4
10月	5	103.1	10月	4	88.4
11月	5	99.4	11月	4	90.0
12月	5	96.3	12月	5	93.5
1月	4	99.3	1月	4	94.4
2月	4	97.1	2月	4	92.9
3月	5	95.4	3月		
合計	55	99.1	合計	47	94.0

※毎月実績と合計は四捨五入の関係で計数が不一致の場合がある

宅急便に含む「ネコポス」の3月実績は1712万618個で、前年比20.9%増加と大幅に伸長し、好調に推移している。一方、クロネコDM便は17年8月以降、前年割れが続き、32ヵ月連続で前年を下回った。
ゆうパックは11月以降、4ヵ月連続で右肩上がりの増加を示した。ゆうパックの実績に含まれる「ゆうパケット」の2月実績は前年比22.6%増の3609万2000個となり好調な取扱量を維持している。
飛脚宅配便は19年5月以降、10ヵ月連続で減少となった。飛脚ラージサイズ宅配便などの取扱数は18年11月から19年3月まで減少が続き、4月にプラスを回復したものの、5月以降は再び減少し、低調な推移が続く。

「2020年版 物流総覧」
注文書
FAX 03-5771-2105
までお送りください。

カーゴニュース「物流総覧」係　行
「2020年版 物流総覧」を注文します。

（楷書できれいにお書きください。郵便番号も必ず記入ください）

購入部数　　冊

会社名

役職名または
担当部署名

氏　名

住　所　〒

電　話

年　　月　　日

※商品発送にあわせて、御請求いたします。
※２部以上の一括申込みには大口割引制度があります。
　TEL03（5771）2101（代）にお問い合わせ下さい。